

平成21年度当初予算(一般会計)のポイント

予算全体の姿

平成21年度当初予算(一般会計)の規模は、対前年度比 **0.9%の減**で**409億2,080万円**

(単位：千円)

H21	H20	予算比	伸率(%)
40,920,800	41,292,754	371,954	0.9

国の補正予算に伴い、平成21年度予定事業を一部平成20年度へ前倒し措置

地域活性化・生活対策臨時交付金関連 **482,729千円**
(うち交付金財源 **294,329千円**)

【通常事業】

・本庁舎エレベーター改修工事	10,000千円
・共同墓地整備事業	8,528千円
・工場等誘致奨励事業	151,000千円
・生活道路整備事業	63,879千円
・インフルエンザ対策用品購入事業	12,863千円
・梯子付消防自動車更新事業	201,459千円
小計	447,729千円

【基金事業】

・ふるさと創生基金への基金積立	35,000千円
-----------------	----------

平成21年度に基金取り崩しにより実施する事業

・CATVデジタル放送施設整備事業	14,505千円
・地域自治推進事業	12,000千円
・広域連携推進事業	5,000千円
・民俗伝統行事推進事業	8,500千円
小計	40,005千円

市 税 の 状 況

**平成 21 年度当初予算における市税収入は、対前年度比 8 億円、
4.8%の減で、総額 158 億円**

(単位：千円・%)

	H 2 1	H 2 0	予算比	伸率	備 考
個人市民税	6,278,500	6,503,000	224,500	3.5	給与所得等の減による減収見込み
法人市民税	892,000	1,370,000	478,000	34.9	企業景況予測の悪化
固定資産税	6,704,044	6,766,879	62,835	0.9	・土地：負担調整 93,800 ・家屋：評価替え 90,000 ・償却資産：設備投資鈍く、在来資の減 67,000
軽自動車税	246,000	237,000	9,000	3.8	税率の高い軽四輪乗用の台数増
市たばこ税	663,455	700,920	37,465	5.3	消費本数の減少傾向
都市計画税	1,014,200	1,020,000	5,800	0.6	
その他	1,801	2,201	400	18.2	
計	15,800,000	16,600,000	800,000	4.8	

地 方 交 付 税 の 状 況

地方交付税は、対前年度比 5 億 5,000 万円、7.4%の増で、総額 80 億円

**臨時財政対策債は、対前年度比 6 億 8,000 万円、54.8%の増で、
総額 19 億 2,000 万円**

(単位：千円・%)

区 分	H 2 1	H 2 0	予算比	伸率
普通交付税	7,350,000	6,800,000	550,000	8.1
臨時財政対策債	1,920,000	1,240,000	680,000	54.8
小 計	9,270,000	8,040,000	1,230,000	15.3
特別交付税	650,000	650,000	0	0.0
合 計	9,920,000	8,690,000	1,230,000	14.2
地方交付税	8,000,000	7,450,000	550,000	7.4

生活防衛のための緊急対策に基づく地方交付税「1兆円」増額
 平成20年度と同様、地方再生対策費「4,000億円」の算定を継続
 地方財源の不足に対処するため、国と地方が折半して財源不足を補てんするルール
 を適用（臨時財政対策債の増額）

市 債 の 状 況

市債発行は、対前年度比 6,470万円、1.5%の減で、総額
 43億4,380万円
 合併特例債 20億6,760万円を見込む。

(単位:千円・%)

区 分	H21	H20	予算比	伸率	構成比	
					H21	H20
臨時財政対策債	1,920,000	1,240,000	680,000	54.8	44.2	28.1
建設地方債	2,423,800	3,168,500	744,700	23.5	55.8	71.9
うち 通常債	356,200	414,700	58,500	14.1	14.7	13.1
うち 合併特例債	2,067,600	2,753,800	686,200	24.9	85.3	86.9
合 計	4,343,800	4,408,500	64,700	1.5	100.0	100.0

通常債、合併特例債の構成比は建設地方債に占める割合

義 務 的 経 費 の 状 況

義務的経費は、対前年度比 2,963万3千円、0.1%の減で、
 総額217億4,074万1千円

【人件費】	対前年度比	3億1,870万5千円	3.3%
	一般職員数	22人	
	給 料	1億4,414万4千円	3.3%
	職員手当等	1億6,238万8千円	4.7%
	・ 期末・勤勉手当	5,280万円	3.0%
	・ 時間外勤務手当	6,096万8千円	+28.2%
	・ 退職手当	1億5,736万6千円	18.8%

【扶助費】 対前年度比 7,750万3千円 +1.1%
 ・各種扶助事業 +6,280万1千円 +3.1%

【公債費】 対前年度比 +2億1,156万9千円 +3.9%
 ・繰上償還分 +2億2,978万1千円

投資的経費の状況

投資的経費は、対前年度比 9億5,467万8千円、19.3%の減で、総額40億451万3千円

【主な事業】 伊勢市駅周辺整備事業 502,443千円
 道路側溝等改良事業 410,000千円
 厚生中学校校舎改築事業 388,467千円
 五十鈴中学校校舎改築事業 352,801千円
 準用河川大堀川支川改修事業 198,962千円
 民間保育所施設整備事業費補助金 158,265千円
 排水施設整備事業 155,000千円
 小俣町本町地区周辺整備事業 140,754千円

(終了) 中学校給食施設建設事業 569,826千円
 大湊川線整備事業 220,020千円
 分署庁舎新設事業 188,336千円
 四郷地区コミュニティセンター新築事業 121,020千円
 城田中学校特別教室棟改築事業 104,976千円
 豊北漁港海岸整備事業 102,010千円

性質別分類における普通建設事業費のため、予算書記載の事業費と突合しない場合があります。

国の補正予算に伴い、平成21年度予定事業を一部平成20年度へ前倒し措置しています。

地域活性化・生活対策臨時交付金分 286,266千円

繰出金の状況

特別会計、企業会計に対する繰出金は、対前年度比 1億5,465万7千円、2.8%の増で、総額56億1,231万円

【増減の主な内訳】

後期高齢者医療特別会計 給付費の増	+ 96,229千円
介護保険特別会計 給付費の増	+ 66,985千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計 市債の繰上償還額の増	+ 21,601千円
下水道事業会計 事業計画に基づく調整	+ 89,610千円
老人保健医療特別会計 後期高齢者医療制度の創設（H20）に伴う減	83,641千円
農業集落排水事業特別会計 市債の繰上償還額の減	33,931千円

財政調整基金の状況

一般財源不足額に対して、財政調整基金を16億3,000万円繰入予定
平成20年度予算における財政調整基金繰入金の予算計上額は、
19億3,000万円

H20年度末財政調整基金残高見込み	52億4,116万円
H21年度末財政調整基金残高見込み	36億2,788万円

国の平成20年度 2次補正予算関連

H21予算

障害者支援の拡充 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業の延長

障害者自立支援法の円滑な実施等を図るため、県が設置する基金に障害者自立支援対策臨時特例交付金を交付することにより、事業者に対する激変緩和措置、新たなサービスへの移行のための緊急的な経過措置及び福祉・介護人材確保対策を実施するための経費（県の基金造成はH20年度）

障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業 27,069千円
（県支出金 18,426千円）

- ・グループホーム等緊急整備事業 7,500千円
- ・通所サービス利用促進事業 19,569千円

妊婦検診関連 妊婦検診の無料化に向けた取組み

安心・安全な出産の確保を図るため、県が設置する基金に妊婦健康診査臨時特例交付金を交付することにより、妊婦健診の無料化に向けた取組を推進するために必要な経費（県の基金造成はH20年度）

妊婦・乳児健康診査事業 60,588千円 追加分
（県支出金 1/2 30,294千円 残り1/2は交付税措置）

- ・検診回数の増 5回 14回

地域における雇用機会の創出

緊急雇用創出事業 47,213千円
（県支出金 47,213千円）

非正規労働者等の一時的な雇用・就業機会の創出及びこれらの者に対する生活・就労相談の総合的な支援を図るため、県が設置する基金に緊急雇用創出事業臨時特例交付金を交付することにより、地方公共団体が直接雇用又は民間企業等への委託等を行う緊急雇用創出事業に必要な経費

（県の基金造成はH20年度）

歳出の個別事業については、別紙「平成21年度 当初予算説明資料」参照

H 2 0 補正予算

平成 2 0 年度 5 号補正の状況

補正前	4 1 6 億 7 , 3 8 4 万 4 千円
補正額	2 2 億 4 , 2 9 9 万 5 千円
補正後	4 3 9 億 1 , 6 8 3 万 9 千円

定額給付金事業

景気後退下での生活者の不安にきめ細かく対処するため家計への緊急支援として実施するものであり、あわせて、家計に広く給付することにより、消費を増やして景気を下支えする経済効果を有するもの

定額給付金交付事業 2 0 億 7 , 7 2 4 万円

1 9 歳 ~ 6 4 歳	78,235 人 × 12,000 円 = 938,820 千円
0 歳 ~ 1 8 歳	23,269 人 × 20,000 円 = 465,380 千円
6 5 歳以上	33,652 人 × 20,000 円 = 673,040 千円

(外国人含む)

定額給付金交付事務費 8 , 5 1 5 万 5 千円

人件費、電算処理費、通信運搬費ほか 事務処理経費

子育て応援特別手当

2 0 年度の緊急措置として、幼児教育期（小学校就学前 3 年間）の第 2 子以降の 1 人当たりにつき、3 . 6 万円の「子育て応援特別手当」を支給するもの

子育て応援特別手当支給事業 7 , 6 7 5 万 2 千円

支給費 2,132 人 × 36,000 円 = 76,752 千円

子育て応援特別手当事務費 3 8 4 万 8 千円

人件費、通信運搬費ほか 事務処理経費

平成20年度 6号補正の状況

補正前	439億1,683万9千円
補正額	7億3,130万1千円
補正後	431億8,553万8千円

通常の最終的な係数整理に伴う補正予算に合わせ、国の2次補正予算で措置された、地方公共団体支援対策を含め予算計上

地方公共団体支援対策（P1再掲）

地方公共団体が生活対策に取り組み、地域の活性化を実現するため、地域活性化・生活対策臨時交付金の交付に必要な経費

地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備などを進めるため

地域活性化・生活対策臨時交付金（伊勢市配分額 294,329千円）

国の補正予算に伴い、平成21年度予定事業を一部平成20年度へ前倒し措置

地域活性化・生活対策臨時交付金関連	482,729千円
（うち交付金財源	294,329千円）

【通常事業】

・本庁舎エレベーター改修工事	10,000千円
・共同墓地整備事業	8,528千円
・工場等誘致奨励事業	151,000千円
・生活道路整備事業	63,879千円
・インフルエンザ対策用品購入事業	12,863千円
・梯子付消防自動車更新事業	201,459千円
小計	447,729千円

【基金事業】

・ふるさと創生基金への基金積立	35,000千円
-----------------	----------

平成21年度に基金取り崩しにより実施する事業

・CATVデジタル放送施設整備事業	14,505千円
・地域自治推進事業	12,000千円
・広域連携推進事業	5,000千円
・民俗伝統行事推進事業	8,500千円
小計	40,005千円

介護保険特別会

生活安心確保対策 介護従事者の処遇改善

介護従事者の処遇改善を円滑に進めるため、保険者等が設置する基金に介護従事者処遇改善臨時特例交付金を交付することにより、介護報酬改定に伴う保険料の上昇の激変緩和措置等を講ずるために必要な経費

H 2 1 年度介護報酬引き上げ（3%）に対応する経費

- ・ H 2 0 介護従事者処遇改善臨時特例基金の設置
基金積立 77,532千円
- ・ H 2 1 48,398千円を事業の財源として繰入
- ・ H 2 2 29,134千円を事業の財源として繰入（予定）